



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 7/4(月)～7/10(日)
今週の振り返り 6/27(月)～6/30(木)
来週の注目点—— 7/4(月)～7/10(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



景気減速懸念の行方

	 米国	 日本	 欧州
月 7/4	独立記念日	6月マネタリーベース	欧：7月センチメンツ投資家信頼感 欧：5月生産者物価指数 独：5月貿易統計
火 7/5	5月製造業受注	5月毎月勤労統計 1-3月期需給ギャップ（日本銀行）	英：BOE金融安定性報告書
水 7/6	5月JOLT求人情数 6月ISM非製造業景況感指数 FOMC（6/14・15）議事録		欧：5月小売売上高 独：5月製造業受注 英：ピルBOEチーフエコノミスト講演
木 7/7	5月貿易統計 6月ADP雇用統計 ウイラーFRB理事講演 ブラッド・セントルイス連銀総裁講演	5月景気動向指数 6月都心オフィス空室率	欧：ECB理事会（6/9）議事要旨 独：5月鉱工業生産
金 7/8	6月雇用統計 ウィリアムズNY連銀総裁講演	5月国際収支 5月家計調査 6月倒産件数 6月景気ウォッチャー調査	欧：ラガルドECB総裁講演 欧：ビルロトガロー仏中銀総裁講演
土 7/9			
日 7/10		参議院議員選挙・投開票日	

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	7/4		
	豪：6月求人広告件数 豪：5月住宅融資額 豪：5月住宅建設許可件数 加：6月製造業PMI 加：4-6月期カナダ銀行企業 景況感/消費者調査		土：6月消費者物価指数 土：6月生産者物価指数
火	7/5		
	豪：RBA理事会 NZ：6月コアロジック住宅 価格指数 加：5月住宅建設許可件数	中：米国対中関税第1弾の期 限 中：6月財新サービス業PMI 印：6月サービス業PMI 比：6月消費者物価指数 泰：6月消費者物価指数	露：6月サービス業PMI 伯：5月鉱工業生産 伯：6月サービス業PMI
水	7/6		
		馬：金融政策委員会	
木	7/7		
	豪：5月貿易統計 加：5月貿易統計 加：6月Ivey PMI	中：6月外貨準備高 尼：6月外貨準備高 尼：G20外相会議（-8日） 比：5月失業率 泰：*5月信頼感指数	墨：6月自動車生産台数 墨：6月消費者物価指数 墨：金融政策決定会合の 議事要旨 （6月23日開催分）
金	7/8		
	加：6月雇用統計	尼：6月消費者信頼感指数 馬：5月鉱工業生産	土：5月経常収支 露：6月消費者物価指数 伯：6月消費者物価指数 伯：6月自動車生産台数
土	7/9		
		中：6月消費者物価指数 中：6月生産者物価指数 中：*6月社会融資総量 中：*6月M2	
日	7/10		
		比：*6月外貨準備高	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料



今週の
振返り

個人消費に暗雲立ち込める

経済・金利

- 1-3月期の実質GDP成長率（確報値）は前期比年率▲1.6%で、改定値とほぼ同水準。ただし箱の中身が大幅に入れ替わり、個人消費が改定値の同+3.1%から同+1.8%へと大幅に下方修正された。個人消費は加速しているどころか既に減速していることに。
- 今週の注目は5月個人消費支出。大袈裟に言えば景気後退期入りがかかっているから。1-3月期の米国経済は前述の通りマイナス成長で、景気後退の定義は2四半期連続でのマイナス成長であることから、もし4-6月期もマイナス成長だった場合には定義上の景気後退期入りになる。5月実質個人消費支出は前月比▲0.4%で4月は同+0.3%（速報の+0.7%から下方修正）。つまり、4-5月の実質個人消費はマイナスで「黄色信号点灯」。もっとも、需要の鈍化はインフレ抑制要因でもあり、5月個人消費価格指数は総合・コアともに市場予想比で下振れ。足元では市場でのインフレ予想の低下が顕著で、市場の利上げ織り込みも低下。

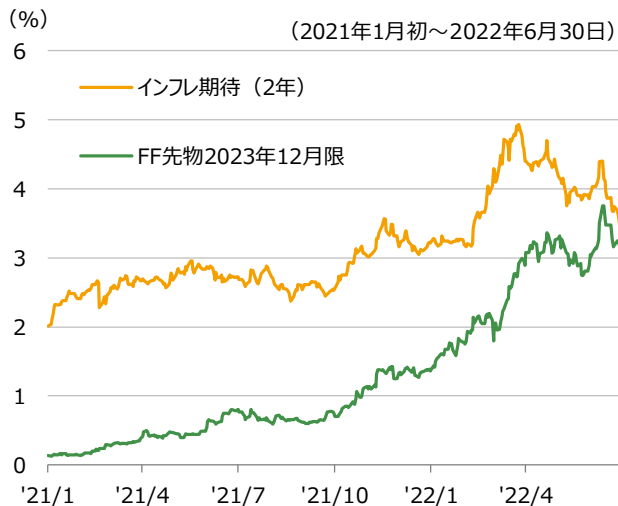
株式

- 30日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲3.23%と下落。
- 先週末は6月ミシガン大学消費者調査における5年予想インフレ率が速報から下方修正されたことを好感し上昇。しかし、今週は景気減速懸念が再び意識された。
- 今週発表された経済指標は、6月コンファレンス・ボード消費者信頼感が期待指数中心に悪化したことや、5月個人消費支出が実質の前月比でマイナスになるなど、消費への不透明感が高まった。
- 物価指標は一部で鈍化が見られたものの、景気減速への懸念が上回った。

REIT

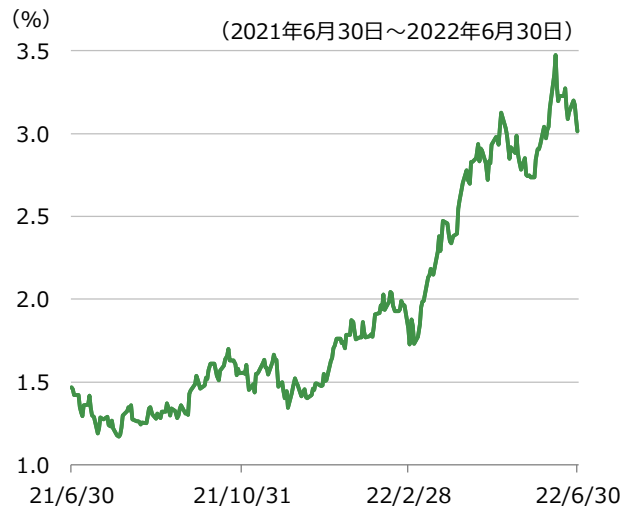
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から30日（木）まで1.98%下落。長期金利の低下よりも景気悪化が強く意識された。特に1-3月期GDPや5月個人消費支出で個人消費の減速感が強まったことが影響した模様。

米国：市場が予想するインフレと政策金利



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



景気後退とインフレ低下の確度を探る

経済・金利

- まずは今晚の6月ISM製造業景況感指数と、来週は8日（金）の6月雇用統計に注目。6日（水）には突如0.75%ポイントの利上げを行った6月FOMC議事録も公表される。
- ISM製造業景況感指数は6月PMIが急落したことを受け、注目度が高い。仮に節目の50に近い数値となった場合には、景気後退期入り懸念が高まろう。逆に堅調な場合でも油断は禁物。オイルショック時に景気後退期入りした1973年11月のISMは68.1、CPIは前年比+8.3%だったからだ。スタグフレーション下では名目値が拡大するだけに景況感が悪化しにくいかもしれない。
- 雇用統計では雇用者数と賃金に注目。足元の賃金インフレは労働需給の不一致に因るため、賃金インフレ鈍化のためには労働需要（雇用者数の伸び）鈍化が必要。FOMC議事録は、①個人消費が強いこと、②長期インフレ期待が上振れたこと、を前提として議論・政策決定が行われているため、前提条件が変わっていることに注意。

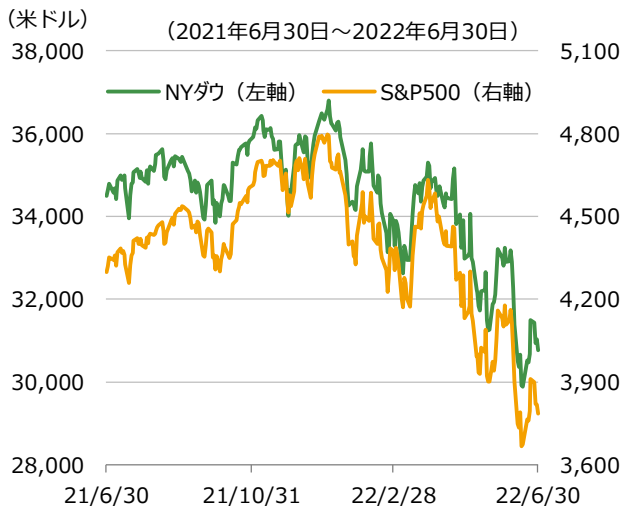
株式

- 1日（金）の6月ISM製造業景況感指数に注目。市場予想は54台への低下。50に近づくような大幅低下とならないか要確認。
- その他、6日（水）に6月ISM非製造業景況感指数、8日（金）に6月雇用統計などの重要指標が発表される。
- 利上げによるある程度の景気鈍化は、インフレ圧力を低下させ、FRBの金融政策が機能している証左と考えられる。しかし、4-6月期の決算発表を控える中、株式市場は米国消費への懸念を強めており、株式市場がネガティブと捉える程の減速とならないかは注視していきたい。

REIT

- 経済指標の注目は6月雇用統計。また、6月FOMCの議事録公表に加えて、ウォラーFRB理事、ブラード・セントルイス連銀総裁、ウィリアムズNY連銀総裁と、注目度の高いFRB高官の発言も予定されている。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

5月鉱工業生産が大きく下振れ

経済・金利

- 今週注目されたのは5月鉱工業生産の大幅悪化。前月比▲7.2%と市場予想を大きく下回った。5月の統計であり、中国・上海市のロックダウン影響が出たと考えられる。出荷も減少したことにより、出荷と在庫から算出される在庫率は上昇した。
- 6月調査日銀短観は、大企業の製造業の業況判断DI（最近）が悪化し、非製造業が改善した。非製造業は、対個人サービスが大幅改善しプラス転換したことが目立つ。宿泊・飲食サービスもマイナスではあるものの、前回調査からは大きく改善した。

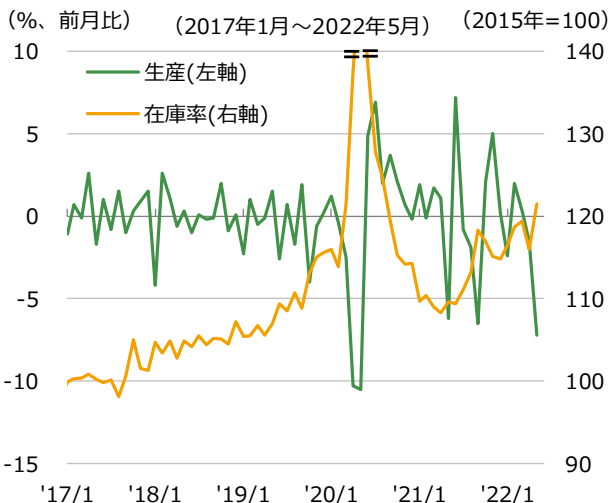
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から30日（木）まで2.74%上昇。配当権利付最終日の28日にかけて大幅上昇。配当再投資の買いが入ったとの観測も聞かれた。権利落ち日の29日も堅調に推移したが、節目の2,000ポイントに近づくと利益確定と思しき売りに押されて30日は小幅反落。

株式

- 30日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.22%と小幅高。欧米株が下落する中、相対的に堅調な推移となった。
- 週前半は27日（月）、28日（火）が1%強の上昇と続伸。先週金曜日の米国株の反発に加え、配当再投資などの需給要因もあったかも知れない。
- 29日（水）、30日（木）は続落。29日は米国の6月コンファレンス・ボード消費者信頼感の悪化、30日は国内の鉱工業生産の大幅下振れがマイナス材料となった。
- 鉱工業生産は大幅下振れだったが、30日のTOPIXは前日比▲1.20%で留まった。中国・上海市のロックダウンという原因が考えられることに加え、株式市場の注目が最終需要にシフトしつつあり、極端な下落とはならなかった。
- 日銀短観は製造業：悪化、非製造業：改善で市場予想線の内容。在庫判断DIに目立った悪化が見られなかった点はポジティブ。

日本：鉱工業生産と在庫率



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米国の主要統計やETF決算による需給影響

経済・金利

- 5月毎月勤労統計や6月景気ウォッチャー調査、1-3月期の日銀版需給ギャップなどが発表される。株式市場において、内需回復への期待は強く景気ウォッチャー調査は確認したい。
- 1-3月期は東京都等へのまん延防止等重点措置が適用されていた期間であり、需給ギャップのマイナスが継続する可能性が高い。マイナスの需給ギャップは、日銀が現行の緩和策を継続する最大の根拠の1つであり、同発表を受け、日銀の金融政策修正に対する思惑が高まることはないと考え。

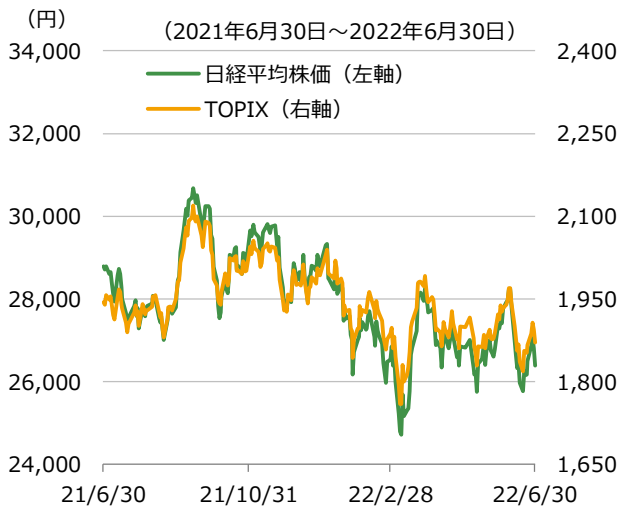
REIT

- 7日（木）に6月都心オフィス空室率が発表される。足元では空室率が横ばいで推移する中、平均賃料の下落ペースが鈍化している。平均賃料に下げ止まりの兆しが見られるか注目。また、今週は米国の景気悪化懸念が一段と強まる中で、J-REITは堅調に推移したが、この傾向が続くかも注目。

株式

- 米国において、ISM製造業・非製造業景況感指数や、雇用統計などの重要指標が発表される。株式市場が米国景気に対して懸念を強めないか注視したい。
- 8日（金）は安川電機が決算発表予定。2月決算の主要製造業銘柄であり、株式市場の注目度が高い。サプライチェーンや需要に関して、株式市場が反応する材料が出てこないか注視したい。
- また、8日は主要ETFの決算に伴い、分配金支払いによる一時的な需給悪化に注意。今年は決算日と週末の関係から、この影響が8日に集中する。ファンダメンタルズに影響を与えるものでもなく、あくまで一時的な需給要因であり、下落に対しては冷静なスタンスで挑みたい。
- 来週末は参議院選挙の投開票日。連立与党が大きく議席を減らした際には、株式市場がネガティブ視する可能性があるが、現時点でその可能性は低いとみられる。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



中銀メンバーの見解

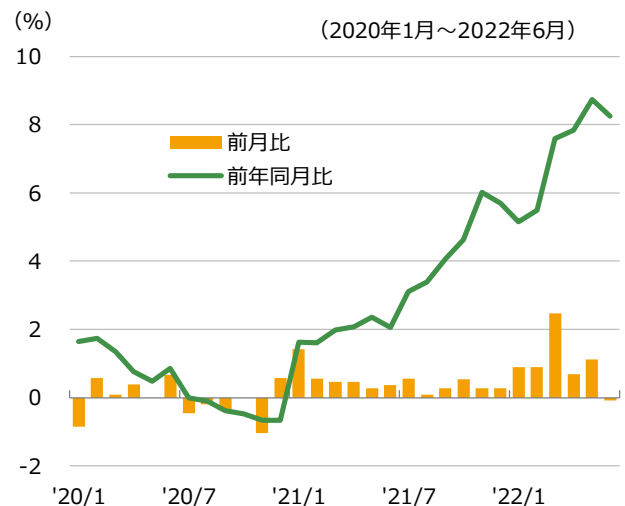
今週の振り返り

- ドイツの7月GfK消費者信頼感指数は▲27.4（6月▲26.2、5月▲26.6）と、2カ月ぶりに悪化し、1991年の統計開始以来の最低を更新。ロシアのウクライナ侵攻後の供給制約による物価の急上昇が消費者心理に大きな悪影響を与えているようだ。
- ドイツの6月HICPは、前月比▲0.1%（5月+1.1%）、前年同月比+8.2%（同+8.7%）となり、前月から予想外に低下した（市場予想は各+0.4%、+8.8%）。これには、政府がエネルギー価格の抑制策として6月から8月まで、燃料税の引き下げや、国内公共交通機関の割引（1カ月9ユーロの乗り放題チケット）を導入したことが影響している。ただ、国内基準CPIのエネルギー価格（ウエイト10.4%）は前年同月比で5月+38.3%から6月+38.0%への鈍化にとどまった。一方、サービス価格（ウエイト53.2%）は4月+3.2%をピークに5月+2.9%、6月+2.1%と2カ月連続で鈍化し、インフレ率鈍化に大きく寄与した。需要減退により物価上昇圧力が鈍り始めた可能性がある。政府施策の影響がなくなる9月になってもインフレ率がピークを下回る可能性が高まったのではないか。
- ドイツの6月失業者数は、市場予想に反し前月から増加（+13.3万人）し、失業率は5.3%（市場予想5.0%、前月5.0%）へ上昇。ただ、職を探すウクライナからの避難者が雇用庁に登録したことが増加の要因とされており、市場の反応は限定的だった。

来週の注目点

- 8月会合からBOE政策委員に加わるディングラ氏は今週29日、英経済が従来見通しよりも早く悪化しており、非常に緩やかな利上げを支持すると発言した。このように景気減速を懸念して中銀メンバーの見解がタカ派からハト派方向に傾くと、欧州の金利低下や通貨安の要因となるだろう。

ドイツ：HICP（EU基準消費者物価指数）



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米金利と米ドル円のギャップ

今週の振り返り

- 米ドル円は週初に134.52円まで下落したがリスクオン傾向で切り返した。中国で北京と上海の新型コロナ**新規感染がゼロ**となり、入国者の隔離期間短縮が発表されるなか、リスクオンの株高・円安や米金利上昇の米ドル高で米ドル円は136円台に上昇。
- 6月米消費者信頼感指数（コンファレンス・ボード）が市場予想を下回ったことなどから米金利が低下し、米ドル円はやや反落。6月の独ノルトライン・ヴェストファーレン州CPIが予想外に低下すると、欧米金利が低下し円高に。だが、6月スペインHICPが市場予想を大幅に上回る前年同月比+10%となったため、欧米金利上昇・円安に振れた。6月ドイツHICPが市場予想を下回り、再び欧米金利が低下するなか、物価安定化の失敗は過度な引き締めよりも大きなリスクとの**FRB議長発言**がタカ派的と見なされ、**米ドル高・ユーロ安**に。米ドル高により米ドル円は直近高値を更新し136.99円まで上昇した。
- 米ガソリン在庫が市場予想に反して増加すると、週初から上昇してきた**原油価格**が下落に転じ、米ドル円は反落。**米経済指標**の弱さを受けて**米金利低下・米ドル安**が進行。

来週の注目点

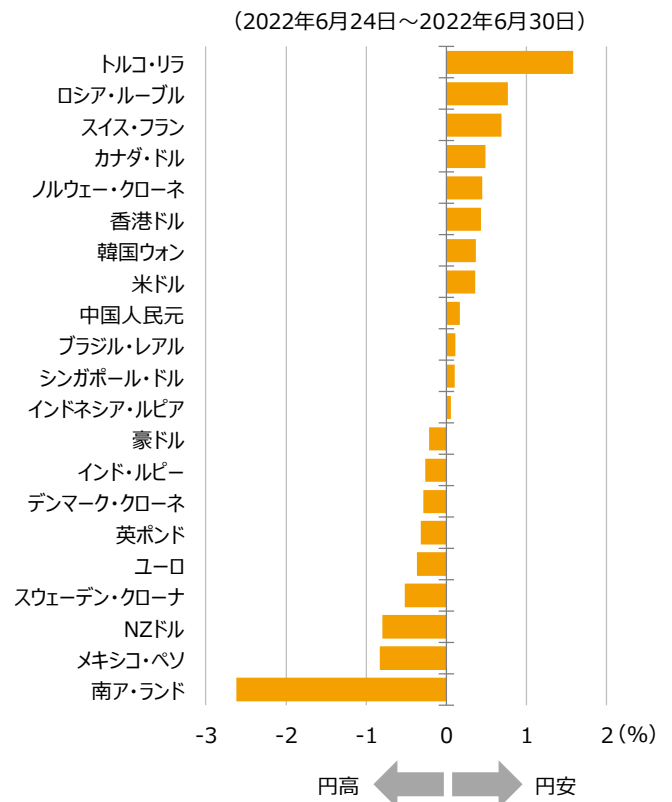
- 米金利が6月14日をピークに低下している一方で、米ドル円は直近高値を更新し、両者の動きに相違が目立っている。リスクオンの円安（ときにリスクオフの米ドル高）や原油価格上昇が円安・米ドル高に作用した面はあるにせよ、原因はそれだけではない。**米金利と米ドル円の動きにギャップ**が広がり始めたのは、日銀が金融政策維持を発表した6月17日以降であり、主要中銀の中で異彩を放つ日銀の金融緩和継続が円安を強めている可能性がある。ただ、こうした傾向が続くとも限らない。日米金利差で説明しがたい円安・米ドル高がさらに進むのか否かが注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



豪州

RBA理事会

今週の振り返り

- 豪ドルは市場センチメントの悪化や資源価格の下落により、米ドルに対して減価。ただし、好調な経済指標の発表を受けて一時的に強含む場面もあった。円安進行により対円では小幅な下落にとどまった。
- **5月小売売上高**は前月比+0.9%と、市場予想の+0.4%を上回った。インフレの影響を割り引く必要はあるものの、消費者心理の悪化に比べれば力強さを維持している。
- **5月民間部門信用**は前年同月比+9.0%と、前月ならびに市場予想の+8.6%を上回った。活発な信用創造は経済にプラスだが、インフレ抑制という観点では悩ましい面も。

来週の注目点

- 5日（火）に**RBA理事会**の結果が公表される。市場では前回と同じ0.5%ポイントの利上げが予想されている。過去2回は市場予想を上回る利上げが決定されたが、6月21日にロウRBA総裁は、7月理事会でも0.25%ポイントと0.5%ポイントの利上げを検討すると述べたため、今回は利上げ幅が市場予想を上回る可能性は低そうだ。



カナダ

企業・消費者の
インフレ期待

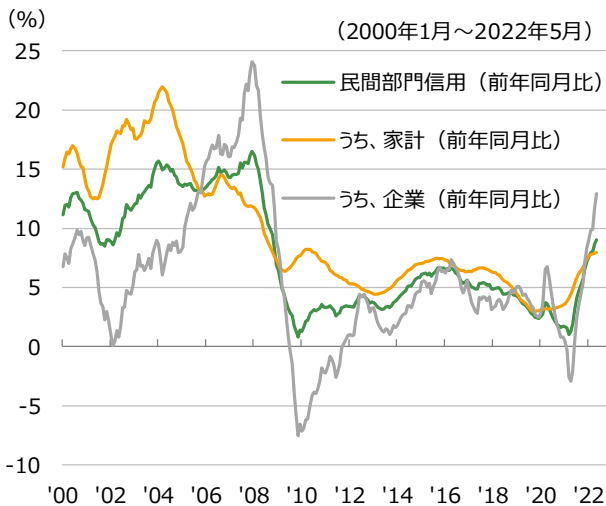
今週の振り返り

- 特段の材料に乏しく、カナダ・ドルは米ドルに対してほぼ横ばい。円安進行により、対円では増価。金利は米国に連れて低下。
- **4月実質GDP**は前月比+0.3%と市場予想に一致。経済活動の再開に伴って急回復した2月の+0.8%、3月の+0.7%から減速。また、同時に発表された5月の速報値は前月比▲0.2%。ただし、5月の数値を押し下げたのは鉱業や製造業などであり、インフレの抑制につながる材料とは言い難い。

来週の注目点

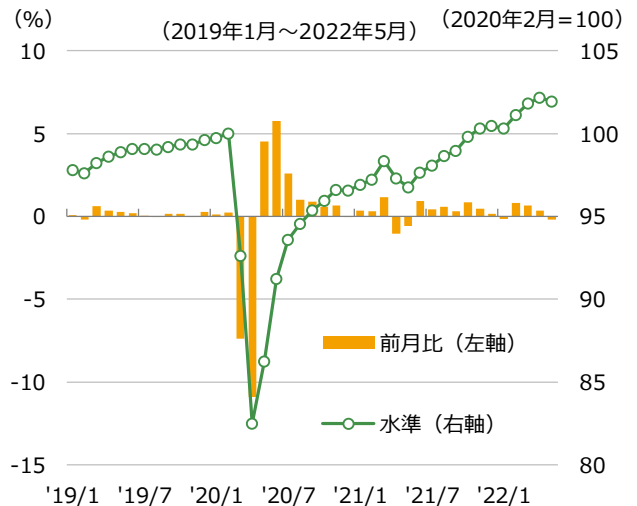
- 4日（月）にカナダ銀行が**4-6月期企業景況感/消費者調査**を公表する。カナダ銀行の利上げペースを左右する企業・消費者のインフレ期待が最大の注目点。少なくとも前回よりはインフレ懸念が高まっているはずであるため、0.75%ポイントの利上げを後押しする材料となる可能性が高い。
- 8日（金）に**6月雇用統計**が発表される。5月は失業率が過去最低を記録する中で、平均賃金の上昇が目立ったが、この傾向が続いているか注目される。

豪州：民間部門信用



(出所) RBAより大和アセット作成

カナダ：実質GDP（月次）



※2022年5月はカナダ統計局発表の速報値

(出所) カナダ統計局より大和アセット作成



中国

対中関税に関する米政権の
出方

今週の振り返り

- 米株安にも拘わらず、本土株のCSI300指数は前週末比+2.1%。外国人入国時の隔離期間の短縮や、サービス業の正常化観測、追加景気対策などが株価上昇を後押しした。
- **6月の国家統計局PMI**は、製造業、非製造業とも50以上まで回復。特に、非製造業が上振れしたが、サービス業の回復が著しい。経済正常化の裾野が生産からサービスにも広がりつつある構図が示された。
- 29日の国務院常務会議で、**追加景気対策**が発表された。政策銀行等に3,000億元の金融債発行枠を付与し、重要投資プロジェクトの資本金に充てることが明らかになった。6月1日に発表された政策銀行への8,000億元の貸出枠と合わせて、年後半の投資を後押しすると期待される。

来週の注目点

- 2018年に発動された**米国の対中関税第1弾**が5日（火）に期限を迎える。関税引き下げの対象としては、第3弾、第4弾の日用品が有力とみられる中、バイデン政権の出方に注目が集まっている。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN

マレーシアの金融政策

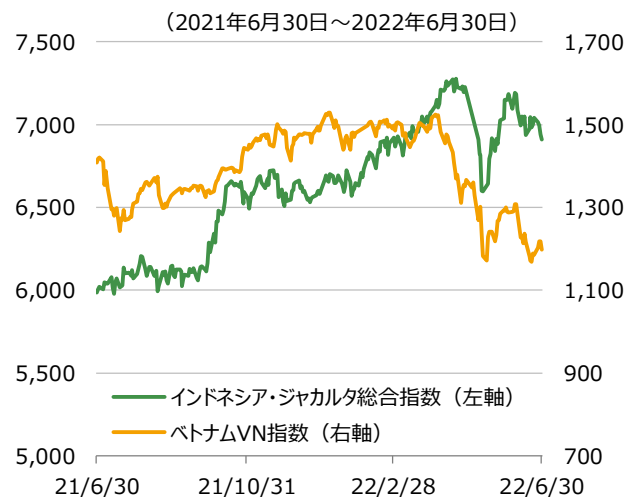
今週の振り返り

- 米株安にも拘わらず、株式市場はまちまちな動き。銀行セクターの比率の高いインドやマレーシアの株価指数が上昇する一方、インドネシアは下落。
- **ベトナムの4-6月期GDP**は前年同期比+7.7%と2009年以来の高水準となり、ポジティブサプライズ。名目GDPの内訳では、好調な輸出と内需、外国人観光客の受け入れ等を背景に、製造業、サービス業が前年同期比で2桁の伸び率を記録。政府の2022年の成長目標である「6~6.5%」が上振れする可能性も視野に入った。
- **インドネシア**政府は27日、**2023年度国家予算案の前提**となるマクロ経済指標について、国会と合意。外部環境が悪化する中でも、実質GDP成長率は+5.3~5.9%と、2022年からほぼ横ばいの推移の見込み。

来週の注目点

- **マレーシアの金融政策委員会**が開催される。インフレ圧力は強くないが、良好な景気状況の中、資本流出をけん制するために、5月に続き0.25%ポイントの利上げを予想。

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | インフレの最悪期は脱したか

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは方向感に乏しい動きとなり、円や米ドルに対してほぼ横ばい。
- ブラジル中銀のネット総裁が「インフレの最悪期は脱したと思う」、「インフレに対する仕事（利上げ）は完了に限りなく近づいている」などと発言し、利上げサイクルの終了が間近に迫っていることを示唆した。一方、今年10月の大統領選挙で当選がほぼ確実視されているルラ氏の拡張的な財政政策（社会保障給付の拡大など）が懸念されたこともあり、金利は上昇した。
- 30日発表の**5月失業率**（3カ月移動平均）は9.8%と4月の10.5%から急低下（市場予想10.2%）。1桁台は2016年1月以来。

来週の注目点

- 8日（金）に**6月消費者物価指数**が発表される。5月は前年同月比+11.7%と4月の+12.1%から伸びが鈍化。前記のネット総裁の発言に沿う結果となるか注目。また、5日（火）に5月鉱工業生産、8日（金）に6月自動車生産台数が発表されるため、生産活動の回復状況を確認したい。



トルコ | 消費者物価指数と経常収支

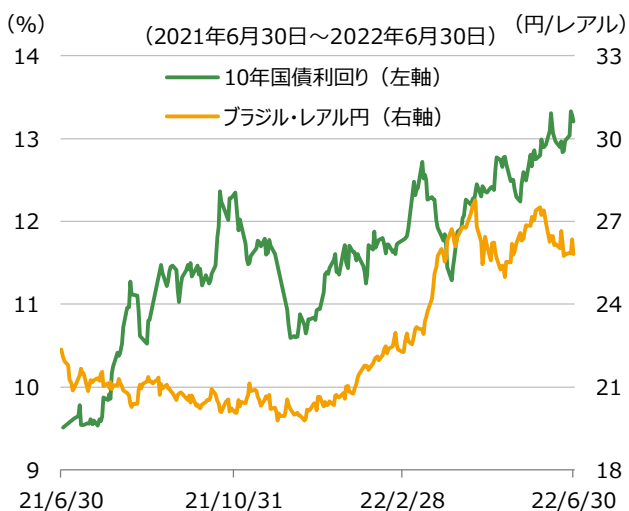
今週の振り返り

- 先週24日に政府は、**外貨を多く保有する企業が新規のリラ建て融資を受けられなくなる政策**を発表。企業が外貨売り・リラ買いを強いられるとの見方から、同日のリラは対米ドルで2%超増価した。これまでは主にインセンティブを与えることで外貨からリラに資産を移すことを促していたが、今回の措置はリラに移さなければ不利益を被るという点で、更に踏み込んだ政策と言えるだろう。今週に入ってもその効果は持続し、リラは円や米ドルに対して増価した。

来週の注目点

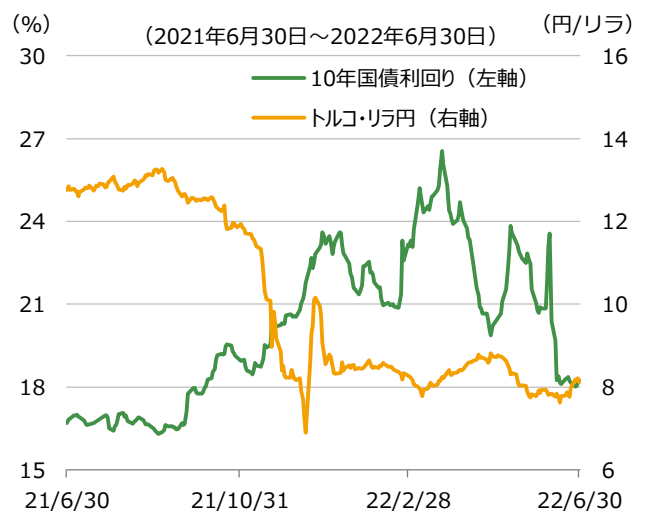
- 4日（月）に**6月消費者物価指数**が発表される。市場では5月の前年同月比+73.5%から伸びが更に加速すると予想されている。また前月比では、昨年12月の+13.6%から5月は+3.0%へ、趨勢的には鈍化してきたが、この傾向が崩れるか注目。
- 8日（金）に**5月经常収支**が発表される。外国人観光客の回復によりサービス黒字の拡大が見込まれるが、大幅な貿易赤字により経常赤字が続いている可能性が高い。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		6/30	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	1.75%	0.75	1.50	-0.75
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	1.50%	0.50	1.25	-0.25
豪州	キャッシュ・レート	0.85%	0.50	0.75	-0.40
中国	1年物MLF金利	2.85%	0.00	-0.10	-0.45
ブラジル	セリック・レート	13.25%	0.50	9.00	6.75
英国	バンク・レート	1.25%	0.25	1.15	0.50
インド	レポ金利	4.90%	0.50	0.90	-0.85
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	0.00	-2.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.75%	0.75	3.50	-0.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	9.50%	-1.50	4.00	2.00
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	0.00	-5.00	-10.00

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		6/30	1カ月	1年	3年
米国		3.01%	0.28	1.54	1.01
ドイツ		1.34%	0.28	1.54	1.66
日本		0.23%	-0.01	0.17	0.39
カナダ		3.22%	0.40	1.83	1.76
豪州		3.66%	0.41	2.13	2.34
中国		2.82%	0.04	-0.28	-0.42
ブラジル		13.20%	0.40	3.82	5.51
英国		2.23%	0.24	1.51	1.40
インド		7.45%	0.04	1.40	0.57
インドネシア		7.22%	0.19	0.63	-0.15
メキシコ		9.05%	0.54	2.07	1.46
ロシア		8.79%	-1.26	1.59	1.30
トルコ		18.24%	-2.79	1.55	2.18

		直近値 期間別変化率			
株価指数		6/30	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	30,775	-7.3%	-10.8%	15.7%
	S&P500	3,785	-9.0%	-11.9%	28.7%
ユーロ圏	STOXX 50	3,455	-10.1%	-15.0%	-0.5%
日本	日経平均株価	26,393	-3.6%	-8.3%	24.1%
	TOPIX	1,871	-2.7%	-3.7%	20.6%
中国	MSCI中国	74.42	8.3%	-32.3%	-6.1%
インド	MSCIインド	1,824	-5.6%	0.2%	36.5%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,833	-5.2%	16.3%	-6.8%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,198	-7.4%	-15.0%	26.1%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		6/30	1カ月	1年	3年
米ドル		135.72	6.4%	22.1%	25.8%
ユーロ		142.26	3.5%	8.0%	16.0%
カナダ・ドル		105.43	4.6%	17.7%	28.1%
豪ドル		93.70	2.1%	12.5%	23.8%
人民元		20.27	5.9%	18.0%	29.0%
ブラジル・リアル		25.82	-3.8%	15.4%	-7.9%
英ポンド		165.29	2.4%	7.6%	20.7%
インド・ルピー		1.72	4.7%	15.3%	10.1%
インドネシア・ルピア		0.91	3.9%	18.9%	19.3%
フィリピン・ペソ		2.48	1.8%	9.4%	18.0%
ベトナム・ドン		0.59	6.5%	21.4%	26.6%
メキシコ・ペソ		6.75	3.4%	21.1%	20.3%
ロシア・ルーブル		2.51	25.7%	65.1%	47.0%
トルコ・リラ		8.12	4.3%	-36.4%	-56.4%

		直近値 期間別変化率			
リート		6/30	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,196	-8.3%	-6.3%	12.5%
日本	東証REIT指数	1,967	-1.7%	-8.5%	1.4%

		直近値 期間別変化率			
商品		6/30	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	105.76	-8.1%	43.9%	80.9%
金	COMEX金先物価格	1,807	-2.4%	2.0%	27.8%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



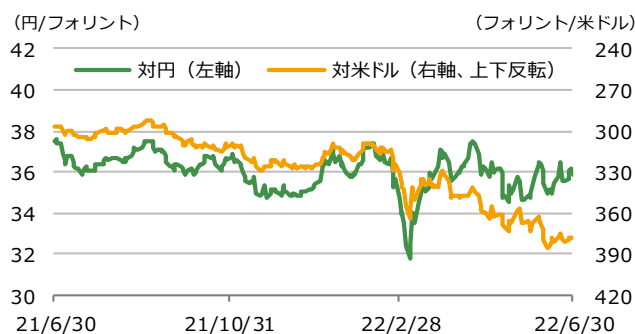
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



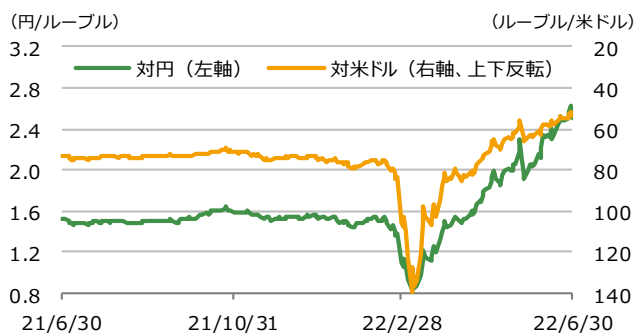
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



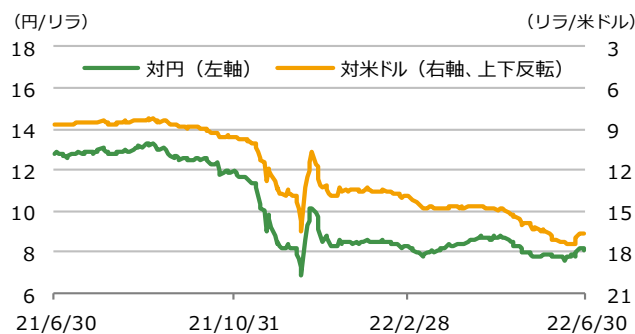
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



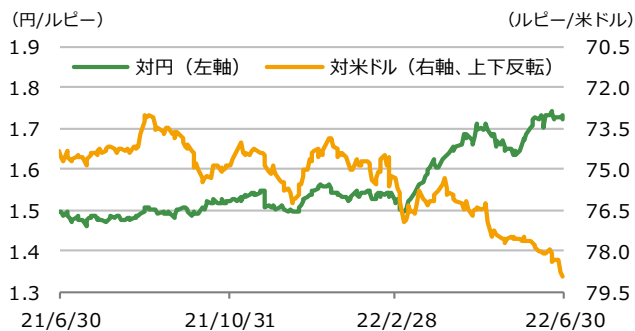
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



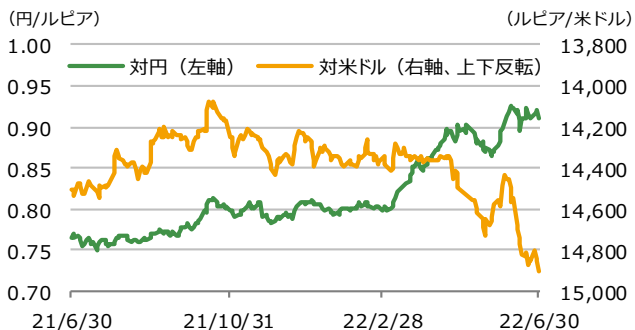
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

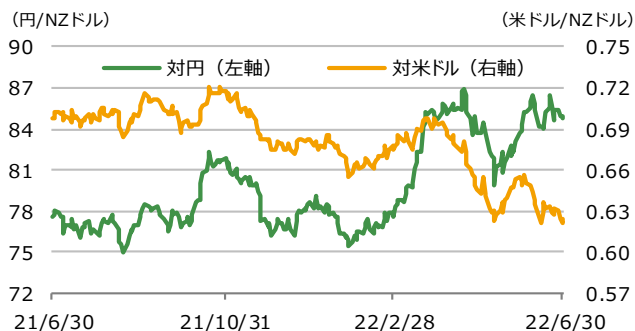
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



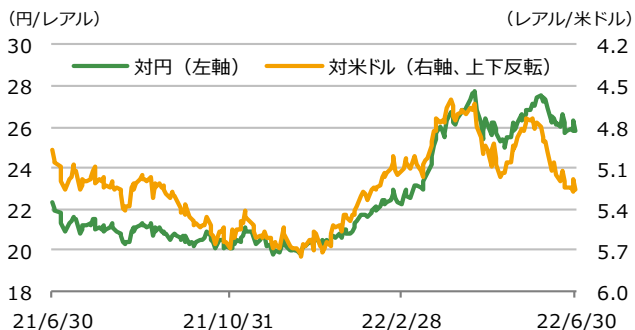
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



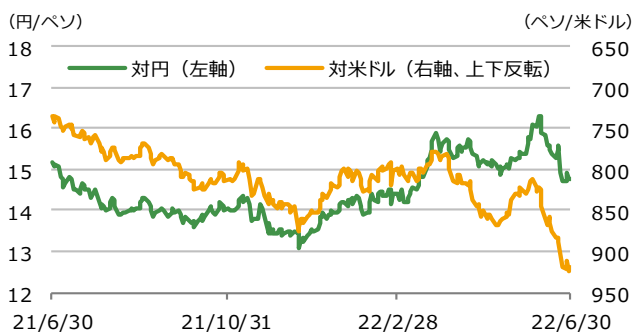
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



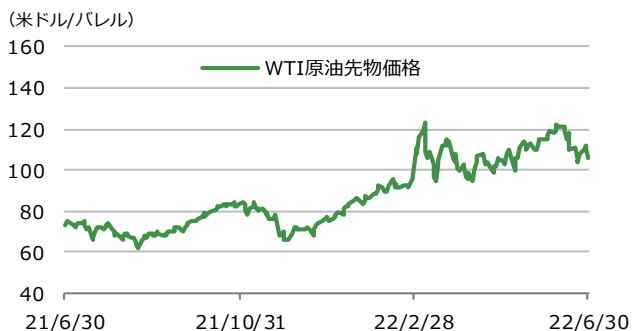
南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

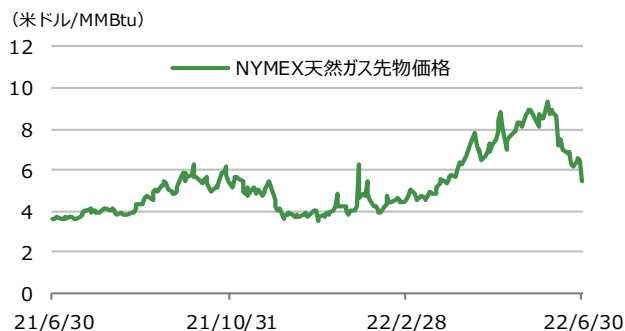


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

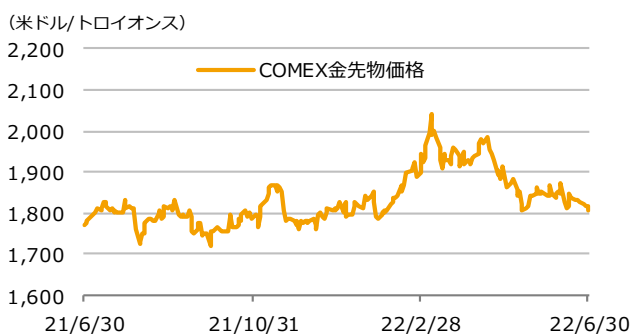
原油



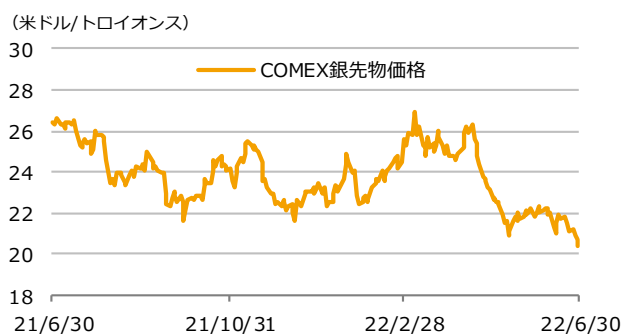
天然ガス



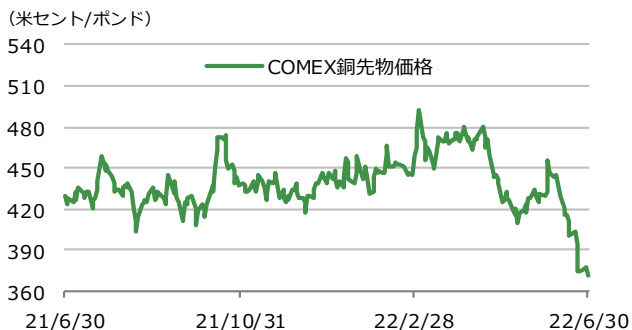
金



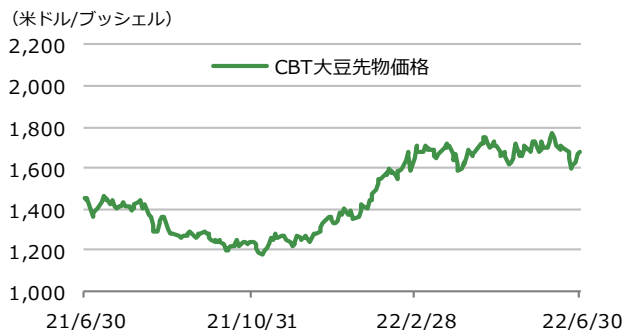
銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.





memo



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール